

日中福祉交流コーディネーターが見る

上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王青



プロフィール
中国上海市出身。1989年留学のため来日。語学学習を経て大阪市立大学経済学部卒業。95年より日本企業介護福祉関係部署に勤務。上海市民政局や、上海市障害者連合会などとの長年の親交があり、上海市と日本の介護福祉分野の交流・ビジネスを支援してきた。2002年7月フリーに。福祉分野を中心に日中のコーディネーターとして活動中。市場調査、マスコミ取材、ビジネス支援、視察企画など多くの案件を実現してきており、上海福祉分野に関しては第一人者である。

上海市人民政府はこれまで一部の地域で実施してきた「上海市長期介護制度」を1月1日より、市全域で開始すると発表しました。一昨年、中国中央政府機関は介護保険を試験的に導入している都市として15都市を指定しましたが、そのうち最も早く市全域に展開しはじめたのが上海です。

その理由として、上海は国内で最も高齢者人口率が高く、経済発展も安定しており、財源の確保ができたことがあげられます。また、政府をはじめマスコミや社会全体の高齢社会に対する意識が

人材不足が課題

高く、様々な啓発・教育関連活動が行われています。

今回全域で始まる「上海版介護保険」の内容は、昨年より3区で試験的に実施してきたものから、大きな変更はありません。

財源は現行の医療保険から一定割合を組み込み、介護保険専用の独立予算を確保します。サービスクラスは、60歳以上で介護度2〜6と認定された者。サービスの範囲は在宅やコミュニティ病院・高齢者長期療養病院における介護サービスと一部医療サービスの計42

項目です。自己負担額は在宅の場合は1割、施設の場合は1・5割です。

介護保険の関連局は5つにも上り、上海市人民政府が総出で制度を支える格好となります。

主管部門として指定された「上海市人力资源社会保障局（上海市医療保険局）」は、介護保険制度の政策策定や管理・監督に当たります。そのほか上海市民政局や市衛生計画生育委員会、市財政局などは、制度を利用する際の様々な認定システムづくりと監督を行います。

に実施するために、一番大事なのは認定システムです。上海市は10数年前から、EUや日本から学びながら独自システムを作りつつ整備してきました。また、今後、制度の実施に当たり、様々な問題や課題が露呈すること

は間違いありません。政府関係者や専門家は「人材確保が喫緊の課題である」と口を揃えます。

介護従事者のほとんどが出稼ぎ労働者で、学歴も低く、「お手伝いさん」レベルであるのが現状です。今後、制度下においてはより専門性の高い人材が求められています。

昨年、政府関係の研修機関で約2万人の介護従事者を対象に研修を行いました。

今年さらには人材育成に力を入れて、官民一体で介護人材不足問題に立ち向かうと政府は発表しました。そして、研修の実施に留まらず、研修

への助成や、資格取得といった介護従事者への奨励といった支援も行われます。約20年近く先から介護保険を実施してきた日本は、今まで以上に中国にあって手本となります。交流の場が一層熱くなるでしょう。